

企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査 2023報告書（抜粋）

調査概要

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業7,056社（2023年3月末現在）のうち、アンケート発送企業6,806社の確定拠出年金制度担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2023年6月末～8月上旬

調査票回収数：1,931票（うち有効調査票回収数：1,649票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

回答形式：SA／択一回答、MA／複数回答

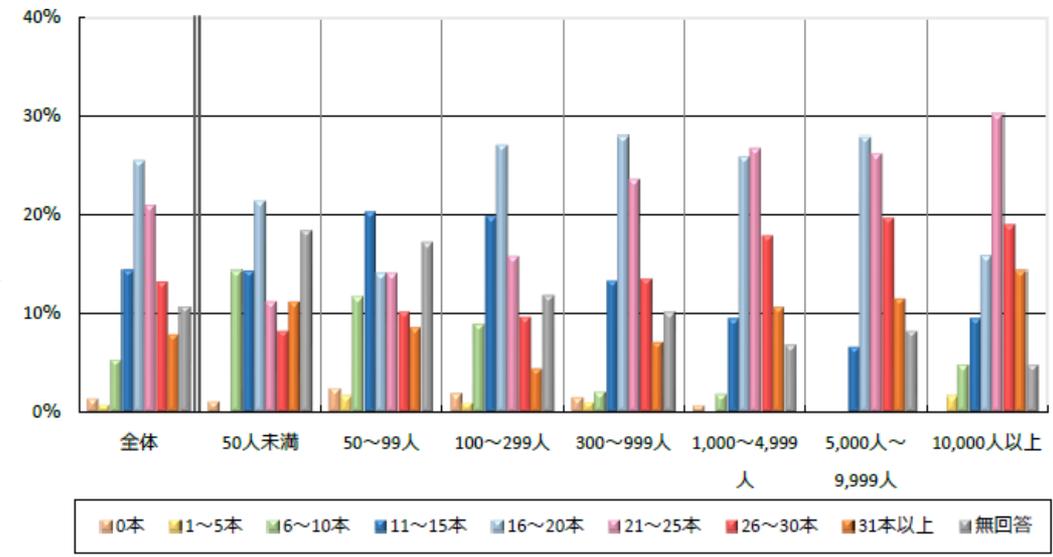
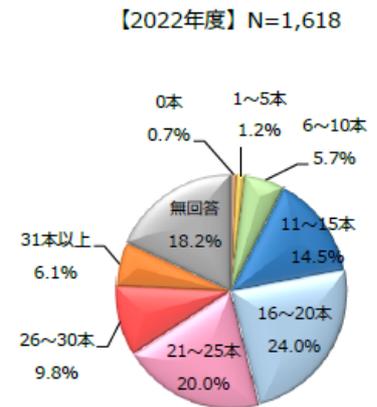
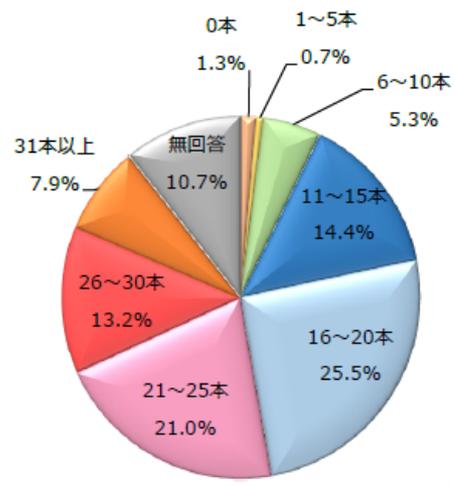
※報告書データ母数表記について

N:有効調査票回収数

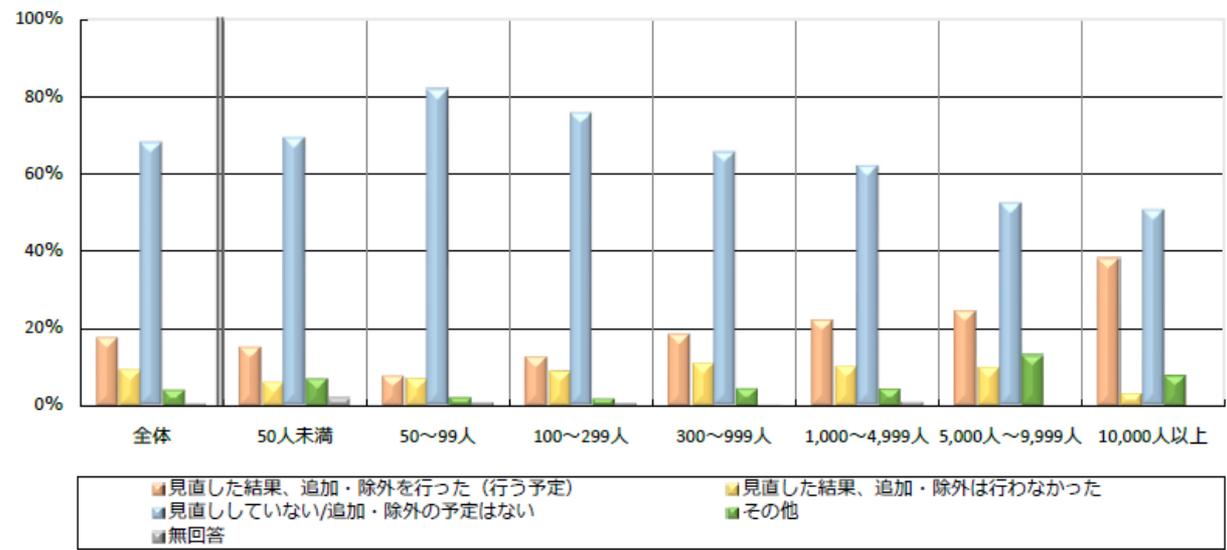
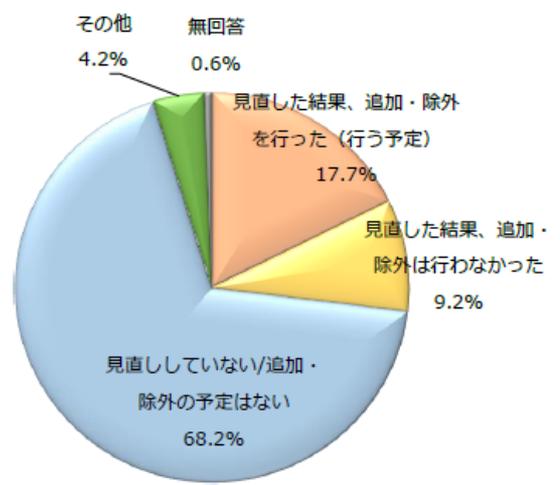
n:設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問



Q. 運用商品の採用状況／合計本数

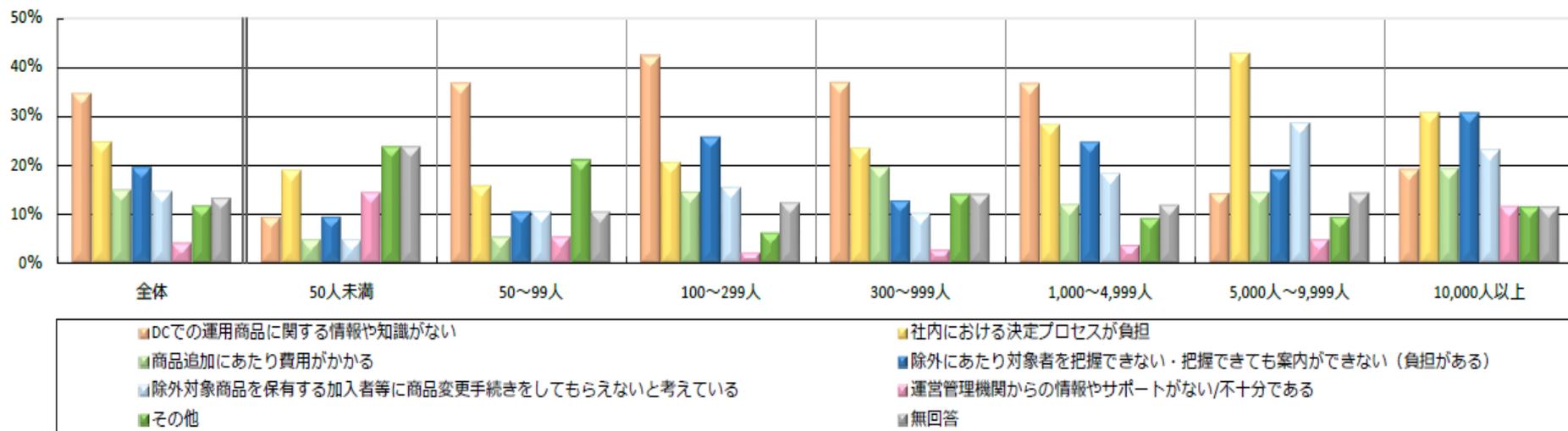


Q. この1年間での商品ラインナップの見直し

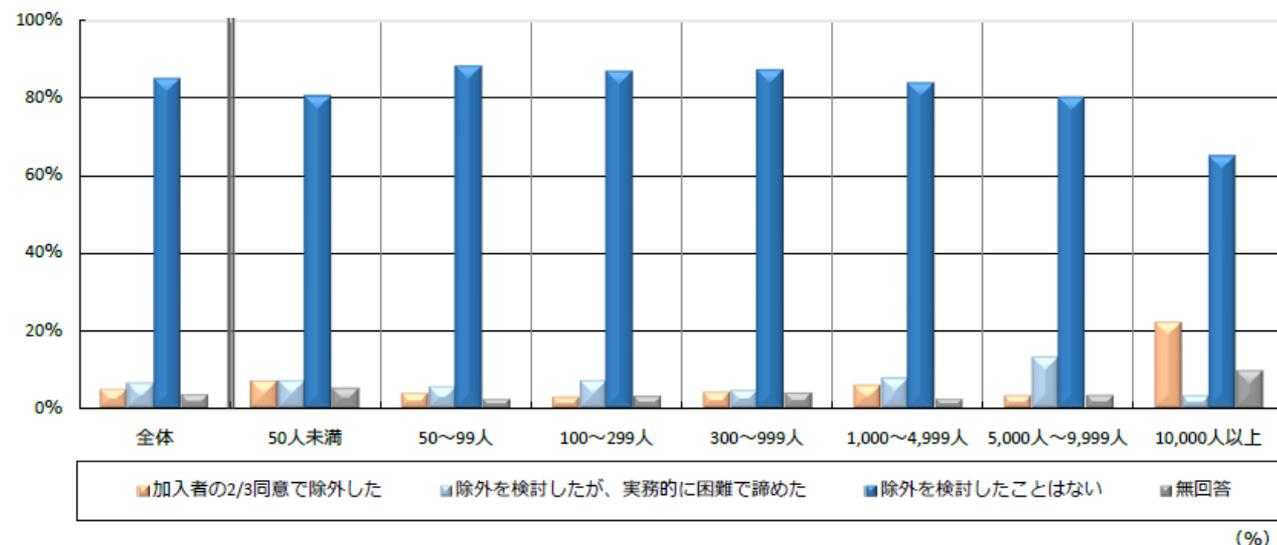
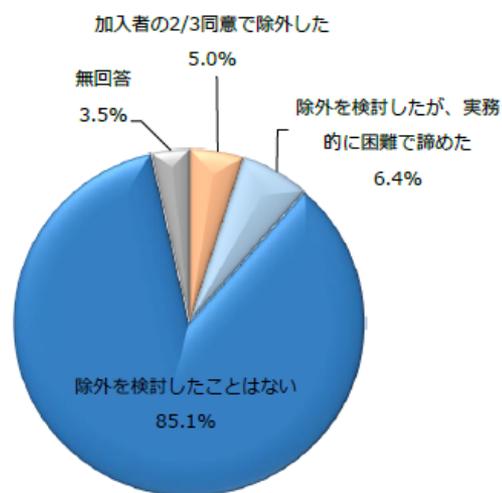


Q. 商品見直しにおいて課題だと感じたこと（複数回答）

前ページ下段のQにて「見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」「見直した結果、追加・除外は行わなかった」を選択した人のみ回答 n=444

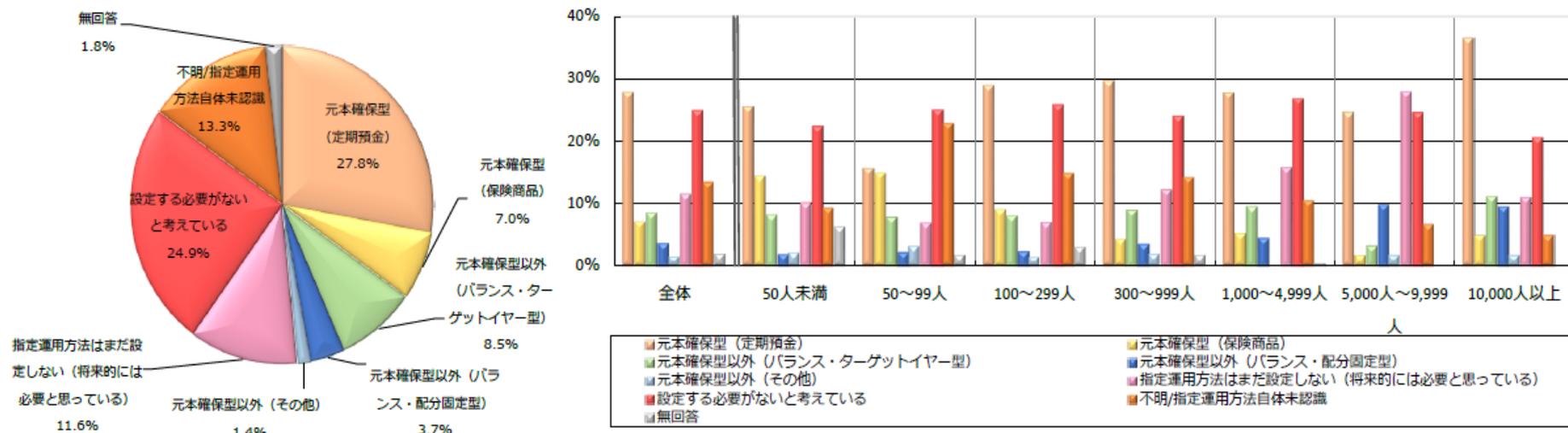


Q. 貴社の制度運営状況について最も当てはまるものをお答えください（商品除外について）

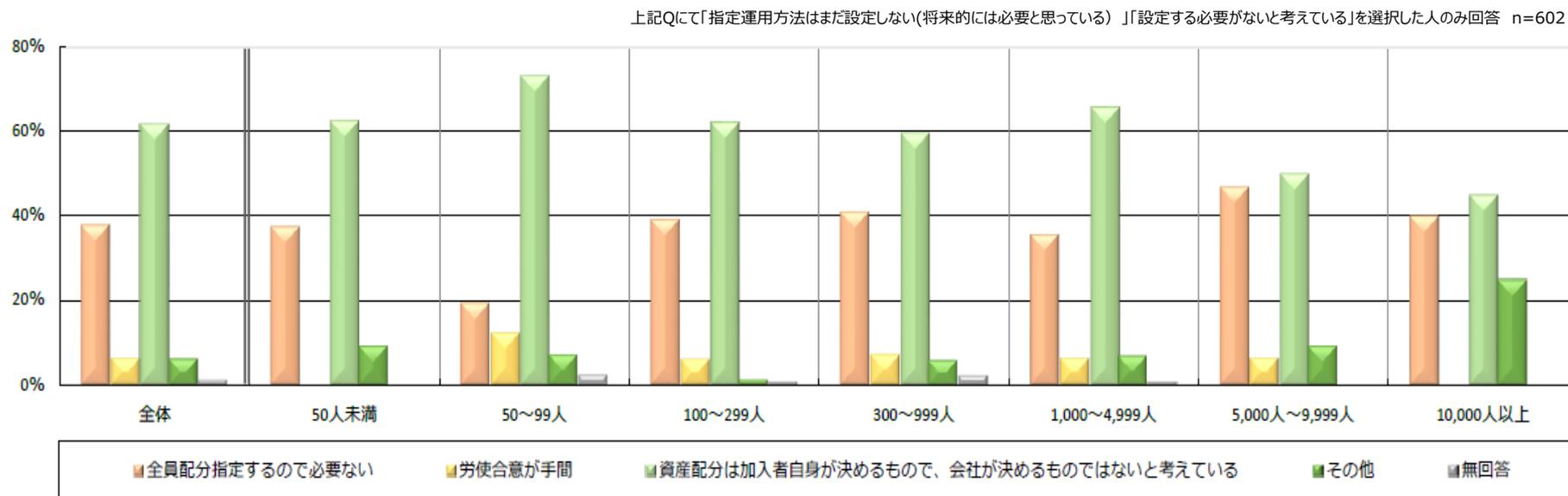


(%)

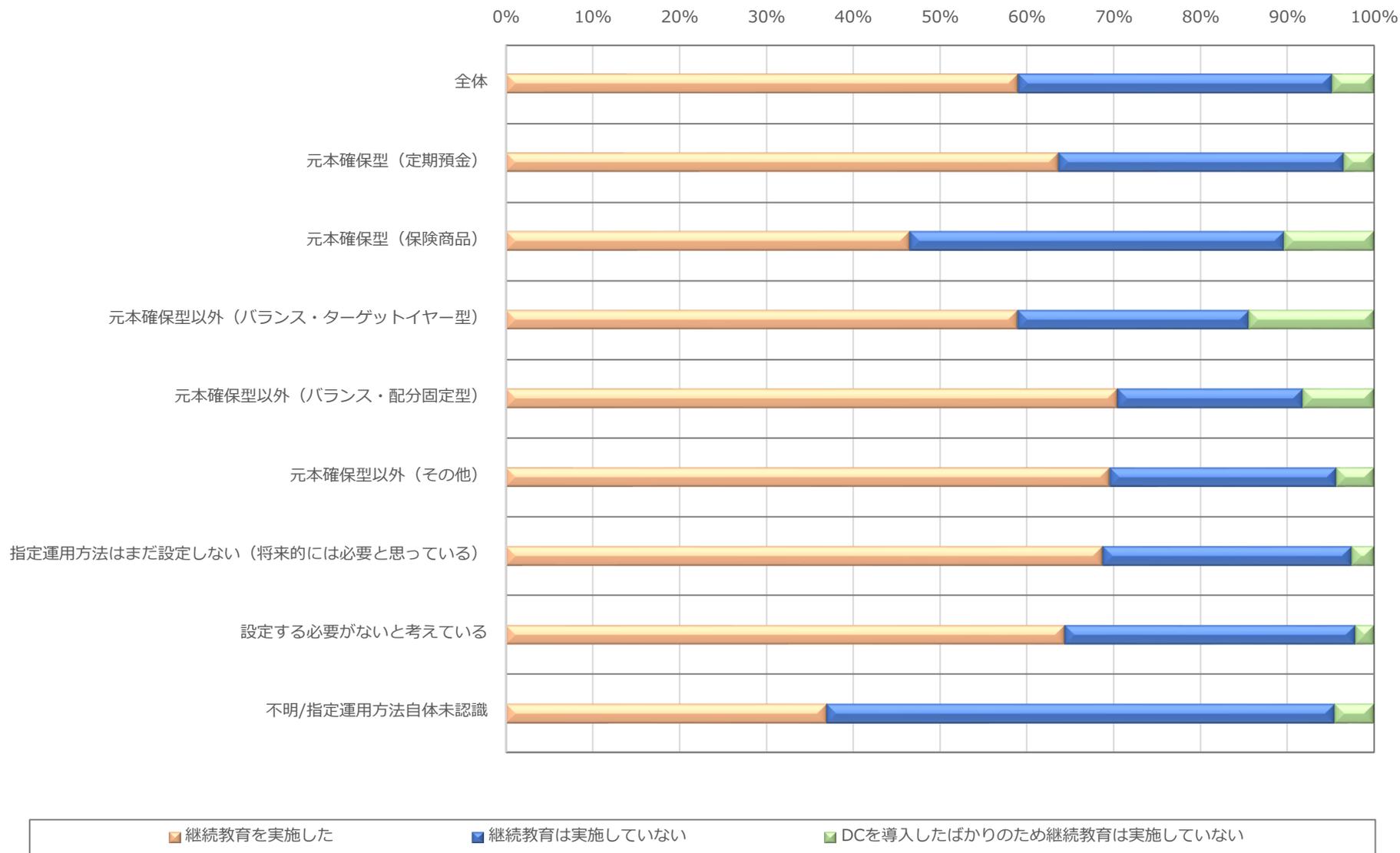
Q. 運用商品の採用状況／指定運用方法設定商品



Q. 指定運用方法を設定しない理由 (複数回答)

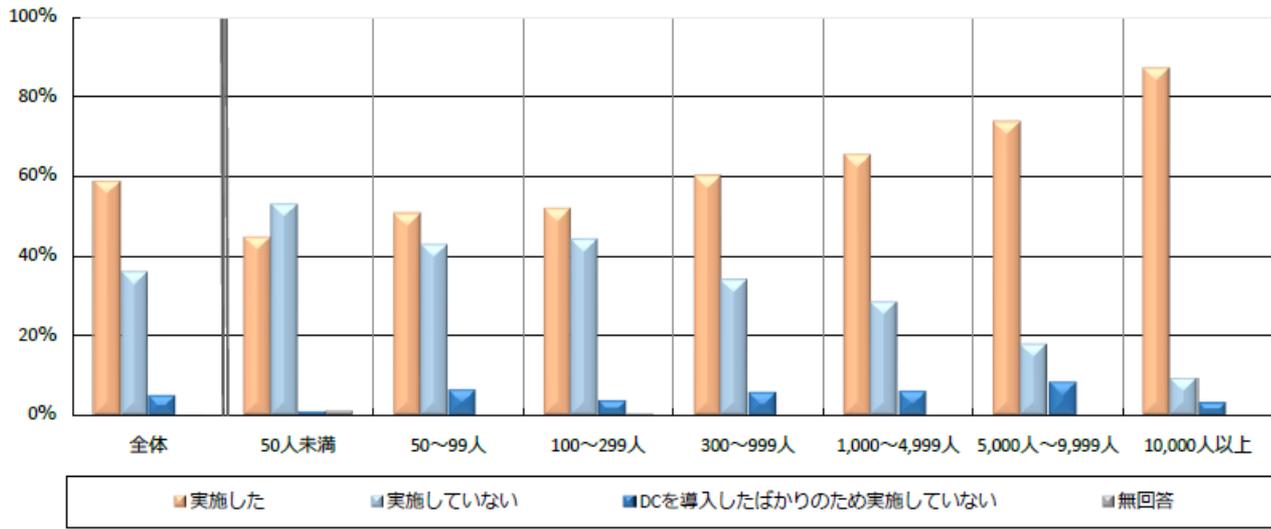
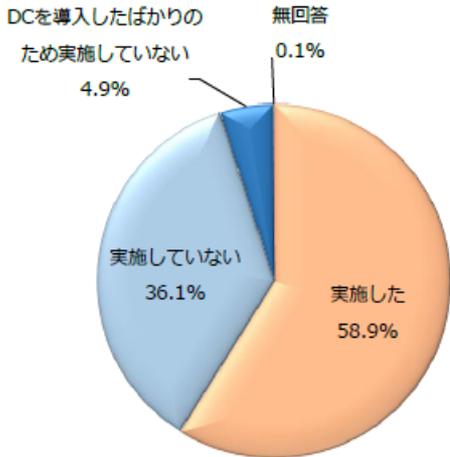


Q. 指定運用方法設定商品 × 過去3年の継続教育の実施について



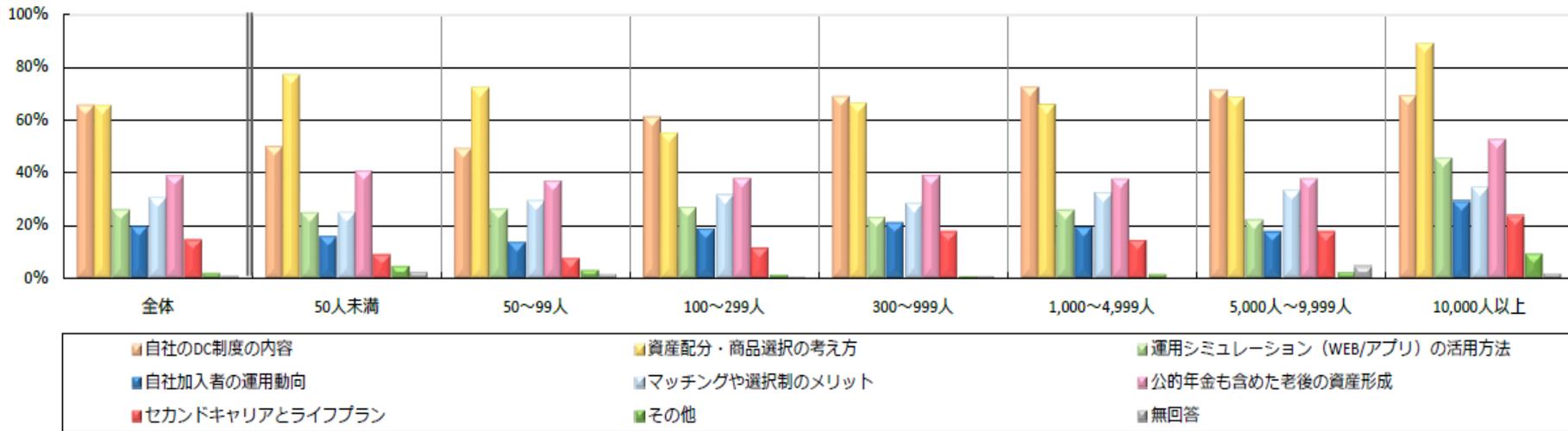
Q. 過去3年の継続教育の実施について

全体における実施割合は、過去15年この割合はほぼ変わらない



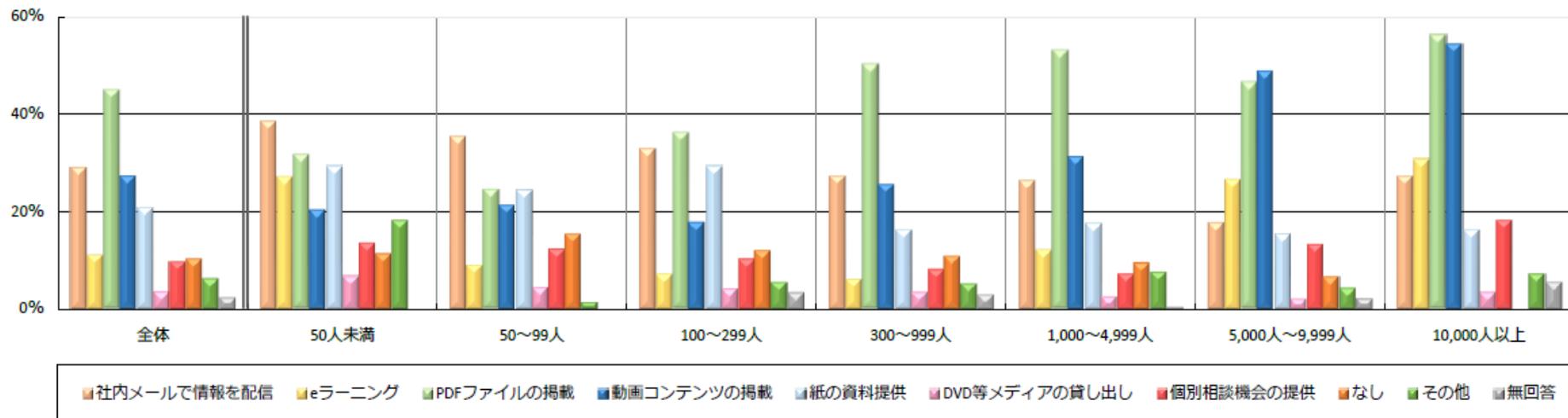
Q. 継続教育において重視している事項（複数回答）

上記Qにて「実施した」と回答した人のみ回答 n=972



Q. 情報提供として継続的に提供しているツールやコンテンツ（複数回答）

前ページ上段Qにて「実施した」と回答した人のみ回答 n=972



【ご参考】 企業型DC加入者の継続教育の受講認識

出所:年金シニアプラン総合研究機構 「日本における老後のための資産形成にむけた基礎的条件」調査結果

